

環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

京都市	人口：147.2万人，世帯数：71.6万世帯（平成29年10月1日現在） 就業人口66.6万人（平成27年度），市内GDP：6.41兆円（平成26年度（実質）） 面積：827.9km ² （うち森林面積610.2km ² ）
平成28年度の取組の総括	① 本市のあらゆる政策の基本に「環境」を据え、全ての取組を着実に進め、社会・経済等の施策を融合した結果、エネルギー消費量はピーク時（平成9年度）から26%減少。 ② 公共交通優先の「歩くまち・京都」を推進し、バス・地下鉄の旅客数は7年連続で増加し、「1日当たり地下鉄旅客数を平成21年度比5万人増」の目標を2年前倒して達成。観光客マイカー利用率は平成22年度比1/4以下に低減。 ③ 食品ロス削減をはじめ、ごみの2Rに取り組み、ピーク時（平成12年度）から49%減量、平成27年度に比べ5.1%減量を達成。 ④ 人口減少を食い止め、出生率が向上し、観光消費額は初めて1兆円を超え、過去最高を達成。 ⑤ モデル都市行動計画に整合した「京都市地球温暖化対策計画」を強化するため改定。 A：取組の進捗 B：温室効果ガス削減・吸収量 C：地域活力の創出 D：地域のアイデア・市民力 E：取組の普及・展開

A：施策進捗

5

【参考指標】							
計画との比較		評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り		2	8	16	算定式： ②/①×100	5	130～
b)ほぼ計画通り		1	15	15		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず		0	0	0		3	90～109
d)取り組んでいない		-1	0	0		2	70～89
計			① 23	② 31	135	1	～69

（特記事項）

- 計画に掲げた23取組のうち、8取組（35%）が「a 追加・前倒し・深堀り」、15取組（65%）が「b ほぼ計画通り」であり、全ての取組が着実に進んだ。
- 京都駅八条口駅前広場のグランドオープンや市営・民間鉄道事業者との共通乗車券の発売など公共交通の利便性を向上させた。
- 四条通歩道拡幅事業（H27.10完成）が、国際交通安全学会、日本都市計画学会、土木学会から表彰されるとともに、歩いて楽しいまちなかゾーンの整備など歩行空間の充実を図り、「歩くまち・京都」の取組を推進した。
- 住宅の低炭素化に向け、創エネ・蓄エネ設備導入助成を、耐震改修助成、省エネリフォーム助成と同じ窓口で、ワンストップで受け付け、住宅の快適性、市民生活の質の向上に取り組んだ。
- 地域ぐるみで環境にやさしいライフスタイルへの転換と、地域の活性化を図る「エコ学区」事業では、市内の全222学区がエコ学区となり、市全体で地球温暖化対策を実践する素地が整った状況の中、更なるレベルアップを図るため、地域と学校が連携した取組など、多彩なプログラムを行う「エコ学区ステップアップ事業」を開始した。

B：温室効果ガスの削減・吸収量（平成27年度実績）

【参考指標】							
4	取組による効果	（万t-CO ₂ ）	前年度比	温室効果ガスの排出量	（万t-CO ₂ ）	前年度比	基準年比
	温室効果ガス削減量	31.9	+107.1%	H27実績（地域排出係数）	775.4	△2.8%	△1.0%
	温室効果ガス吸収量	10.2	+0.4%	H27実績（排出係数固定）	631.4	+0.9%	△16.1%

（特記事項）

- 平成27年度の温室効果ガス削減量は31.9万t-CO₂であり、削減見込量18.1万t-CO₂を上回った（176%）。
- 温室効果ガス排出量は、エネルギー消費量が基準年（平成2年度）以降で最小（△21.0%）となったことや、地域排出係数の改善により、4年ぶりに基準年の排出量を下回った。
- 排出係数を固定した場合の部門別排出量を見ると、前年度（平成26年度）に比べ、運輸部門（+7.3万トン）、業務部門（+2.3万トン）、その他ガス（+4.3万トン）が増加したが、家庭部門（△7.2万トン）が2年連続で減少した。
- 「パリ協定」発効などの社会情勢の変化等を踏まえ、京都市地球温暖化対策条例に掲げる高い温室効果ガス削減目標を維持し、家庭部門と業務部門の対策強化や、施策の進行管理方法の強化などを図るため、京都市地球温暖化対策計画を平成29年3月に改定した。

C：地域活力の創出

5

【参考指標】									
項 目			実 績	前年度比	項 目		実 績	前年度比	
地下鉄1日当たりの旅客数			37.9万人	+1.9%	観光客のマイカー利用率 9.3% (2010年%から△19.6ポイント)				
市バス1日当たりの旅客数			36.3万人	+2.8%	観光消費額			10,862億円	+11.9%
自動車分担率 21.8% (2010年24.3%から△2.5ポイント)									

- 京都駅八条口駅前広場の整備完成や、市営・民間鉄道事業者5社と連携した共通乗車券、ICカードの普及によって、バス・地下鉄の旅客数は7年連続で増加し、地下鉄旅客数の平成30年度目標を2年前倒して達成した。
- 公共交通の利便性向上に加え、観光シーズンの嵐山などの観光地の交通規制やパークアンドライドの通年実施などによって、観光客のマイカー利用は低減し、低炭素化を図りつつ、観光消費額は過去最高を達成した。
- バイオマスを活用した産業創出とエネルギー創出の強化により、地域の特色を活かした、環境にやさしく災害に強いまちを目指す「バイオマス産業都市」の構築に向け、関係事業者と協議し、取組の具体化を図った。
- 環境・エネルギー分野の中小事業者を支援するため、京都府、経済界等と設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、研究開発や販路開拓、FEMSの導入支援など、きめ細かな取組を展開した。
- 環境教育・学習をより一層充実するため、あらゆる場において、生涯にわたりに断なく、ライフステージに応じた取組が実施されるよう「京都市環境教育・学習基本指針」を策定し、未来の担い手づくりを推進した。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】					
5	項 目	実 績	前年度比	項 目	実 績
	エコ学区数	222学区（全学区）		すまいの創エネ・省エネ応援事業（設置助成累計件数）	太陽光発電 10,142件 +6.6% 蓄電システム 783件 +43.1% エネファーム 2,226件 +58.1%
	省の節電クールスポット延べ利用者数	263万人（+11%）		市民協働発電所	9施設
	食べ残しゼロ推進店舗認定店舗数	518店舗		屋根貸し発電所	26施設

- 地域ぐるみでのライフスタイルの転換を図る「エコ学区」事業では、更なるレベルアップを図るため、学校と連携した取組など、より多彩なプログラムを行う「エコ学区ステップアップ事業」を開始した。
- 家族で楽しめるイベントを「クールスポット」に認定した児童館や図書館等で開催し、家族の思い出づくりを支援しながら、省エネにもつながる取組を展開し、参加者も大幅に増加した。
- 飲食店や宿泊施設における「食品ロス」を削減するため、「食べ残しゼロ推進店舗」を認定し、拡大した。
- 住宅への再エネ設備導入助成に加え、公共施設の屋根等において、市民からの出資で太陽光発電の設備導入・運営を行う「市民協働発電制度」や、事業者等が自ら設備導入・運営を行う「屋根貸し発電制度」など、市民・事業者と協働して、再エネ拡大を図っている。
- 水素エネルギーの普及啓発を行うため、民間事業者と連携し、再生可能エネルギーから水素を製造するスマート水素ステーションとFCVの仕事みを学び、実際にFCVに試乗する体験型水素学習事業を開始した。

E：取組の普及・展開

5

【参考指標】			
項 目	実 績	項 目	実 績
京都スマートシティエキスポ参加者	28箇国から10,221人	こどもエコライフチャレンジ実施校数	166校(全市立小学校)
「京エコロジーセンター」来場者数	10.5万人	京都エコ修学旅行	237校
DO YOU KYOTO?関連イベント参加者数	97万人		—

- 「DO YOU KYOTO?」（環境にいいことしていますか？）を合言葉に、地域住民が主催するイベントや大手外資系飲食チェーン店と連携した若年層への啓発イベントなどを通じ、環境にやさしいライフスタイルへの転換を広く呼びかけた。
- 「子ども版環境家計簿」を活用した環境学習プログラム「こどもエコライフチャレンジ」事業を、環境NPO法人と連携の下、引き続き、全市立小学校（約1万人）で推進し、家庭の省エネ、環境意識を高めた。また、本事業は尼崎市や西栗倉村などの国内の自治体や、マレーシアのイスカンダル地域においては全小学校で実施するなど、国内外に広がっている。
- 修学旅行で京都市内に宿泊し、食事の食べきりなど3つの環境にやさしい取組を行うことを宣言した学校に、エコバックを提供する「京都エコ修学旅行」を推進し、平成28年度は237校が実践した。
- 京都市長が議長を務める「イクレイト持続可能性を目指す自治体協議会」の東アジア地域理事会や、ドイツ政府主催のワークショップで本市取組を発表するなど、国外に向けて情報発信し、国際連携を推進した。
- JICAと協働し、パートナーシティ提携を行ったラオスのビエンチャン特別市への環境分野の技術協力として、本市職員の派遣し、担い手育成を支援している。

（平成28年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成29年度以降に向けた課題）

計画どおり着実に取組を進展させており、様々な事業を積極的に推進していることが高く評価できる。特に、エコ学区、クールスポット、市民協働発電所は独自の取組であり、その水準は高いと考える。今後は、中心部の取組だけでなく、森林やバイオマスへの取組についても検討していただきたい。併せて、観光のブランド力を活かす低炭素化、環境イノベーション、都市型産業の活性化の取組を期待する。